継続審査及び継続調査の議決通知

十二月九日本院は、閉会中次のとおり委員会及び調査会が審査及び調査を継続することを議決した旨衆議院及び内閣に通知した。

内閣委員会
一、内閣の重要政策及び警察等に関する調査

総務委員会
一、郵政民営化の確実な推進のための日本郵政株式会社、郵便貯金銀行及び郵便保険会社の株式の処分の停止等に関する法律を廃止する等の法律案（第百七十六回国会参第四号）
二、行政制度、公務員制度、地方行財政、選挙、消防、情報通信及び郵政事業等に関する調査

法務委員会
一、法務及び司法行政等に関する調査

外交防衛委員会
一、インド洋におけるテロ対策海上阻止活動及び海賊行為等対処活動に対する補給支援活動の実施に関する特別措置法案（第百七十六回国会参第一号）
二、外交、防衛等に関する調査

財政金融委員会
一、財政及び金融等に関する調査

文教科学委員会
一、教育、文化、スポーツ、学術及び科学技術に関する調査

厚生労働委員会
一、子宮頸がん予防措置の実施の推進に関する法律案（第百七十六回国会参第三号）
二、社会保障及び労働問題等に関する調査

農林水産委員会
一、鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律等の一部を改正する法律案（第百七十七回国会参第二三号）
二、農林水産に関する調査

経済産業委員会
一、原子力発電所等の緊急安全評価等に関する法律案（第百七十七回国会参第一〇号）
二、経済、産業、貿易及び公正取引等に関する調査

国土交通委員会
一、雨水の利用の推進に関する法律案（参第三号）
二、国土の整備、交通政策の推進等に関する調査

環境委員会
一、環境及び公害問題に関する調査

予算委員会
一、予算の執行状況に関する調査

決算委員会
一、会計検査院法及び予算執行職員等の責任に関する法律の一部を改正する法律案（第百七十七回国会参第七号）
二、国家公務員等が不正に資金を保管するために虚偽の請求書の提出を要求する行為等の処罰に関する法律案（第百七十七回国会参第八号）
三、国家財政の経理及び国有財産の管理に関する調査

行政監視委員会
一、行政監視、行政評価及び行政に対する苦情に関する調査

議院運営委員会
一、議院及び国立国会図書館の運営に関する件

災害対策特別委員会
一、災害対策樹立に関する調査

沖縄及び北方問題に関する特別委員会
一、沖縄及び北方問題に関しての対策樹立に関する調査

政治倫理の確立及び選挙制度に関する特別委員会
一、政治倫理の確立及び選挙制度に関する調査

北朝鮮による拉致問題等に関する特別委員会
一、北朝鮮による拉致問題等に関しての対策樹立に関する調査

政府開発援助等に関する特別委員会
一、政府開発援助等に関する調査

消費者問題に関する特別委員会
一、消費者問題に関しての総合的な対策樹立に関する調査

東日本大震災復興特別委員会
一、東日本大震災復興の総合的対策に関する調査

国際・地球環境・食糧問題に関する調査会
一、国際問題、地球環境問題及び食糧問題に関する調査

国民生活・経済・社会保障に関する調査会
一、国民生活・経済・社会保障に関する調査

共生社会・地域活性化に関する調査会
一、共生社会・地域活性化に関する調査

報告書受領

十二月九日内閣から、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第五条の規定に基づく破綻金融機関の処理のために講じた措置の内容等に関する報告を受領した。

また、同日内閣を経由して日本銀行から、日本銀行法第五十四条第一項の規定に基づく通貨及び金融の調節に関する報告書を受領した。

国立国会図書館

辞令

（調査及び立法考査局総合調査室付）国立国会図書館専門調査員　田屋　裕之

国立国会図書館副館長に任命する（十二月十二日）

皇室事項

御弔電

天皇陛下は、本邦駐剳ザンビア国特命全権大使ビクシタ・ワムンディラ・レワニカ逝去につき、十二月九日同国大統領閣下く御弔電を発せられた。

資料

―閣議決定等事項―

（内閣官房）

十二月九日（金）

○一般案件（抜粋）

一、国際連合安全保障理事会決議第千九百二十九号の履行に付随する措置の対象の追加について（了解）（外務・財務・経済産業省）

一、破綻金融機関の処理のために講じた措置の内容等に関する報告について（決定）（金融庁・財務省）

一、日本銀行の「通貨及び金融の調節に関する報告書」について（決定）（財務省）

○国会提出案件（抜粋）

公告

諸事項

司法書士懲戒処分公告

下記の者については、司法書士法（昭和25年法律第197号）第47条第２号の規定に基づき、平成23年12月６日から２年間の司法書士業務の停止処分を行ったので、同法第51条の規定に基づき、公告する。

平成23年12月13日

新潟地方法務局長　松田　昇

記

氏名　守田　貴雄

所属する司法書士会　新潟県司法書士会

登録番号　新潟第394号

事務所の所在地　新潟市中央区医学町通一番町67番地１

違反行為　所得税法違反等

外国為替及び外国貿易法第55条の３第６項に規定する届出事項の変更に関する公告

外国為替及び外国貿易法（昭和24年法律第228号）第55条の３第６項の規定に基づき、同条第３項に規定する届出者から同項に規定する届出事項について変更届出があったので、外国為替の取引等の報告に関する省令（平成10年大蔵省令第29号）第６条第６項の規定に基づき、次のとおり公告する。

財務大臣　安住　淳

平成23年12月13日

届出受理年月日	届出者の氏名又は名称 住所又は所在地	変更の内容		変更の年月日
		変更前	変更後	
平成23年11月17日 UD第４号―１	プラザーインターナショナル株式会社 愛知県名古屋市瑞穂区 河岸１―１―１	愛知県名古屋市瑞穂区苗代町15―１	愛知県名古屋市瑞穂区河岸１―１―１	平成23年４月１日